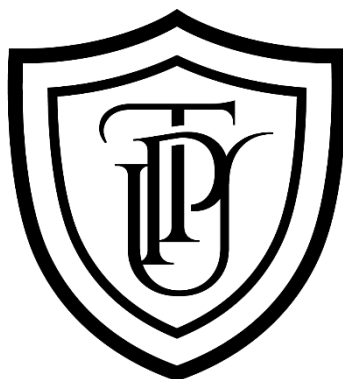


東京保健医療専門職大学

第5回 学術大会

「地域に根差す専門職大学の役割
～江東区における産官学連携の推進」

タイムテーブル・抄録集



TOKYO PROFESSIONAL
UNIVERSITY OF
HEALTH SCIENCES

東京保健医療専門職大学 第5回学術大会 タイムテーブル

2024年12月14日(土)10:00~15:00 本館・講堂

第1部 一般演題口演発表(発表6分・質疑応答3分)

時間	講演者	演題名
10:10~10:43	田畑 稔 理学療法学科 教授	「左心室収縮機能が維持される慢性心不全患者における心不全再入院を予防する方法の確立」科研費成果報告
	丸山 陽介 理学療法学科 教授	入学当初の基礎医学科目の理解度が低い学生に対する学修支援システム導入の試み
	大武 聖 理学療法学科 准教授	基礎医学科目の理解度が低い学生に対する学修支援システム導入の短期効果
10:45~11:25	小野寺 哲夫 作業療法学科 准教授	地域イノベーションを起こせる人の考え方や性格特性とは何か？ ～コミュニティ・イノベーションシッパ尺度の信頼性と妥当性の検討～
	坂本 俊夫 作業療法学科 准教授	スピリチュアリティの変容に関する生体反応の定量的分析の試み
	秋元 美穂 作業療法学科 准教授	看護小規模多機能型居宅介護における作業療法士の遠隔介入の試み
	猪股 英輔 作業療法学科 教授	アルツハイマー型認知症高齢者に対する交流活動実施者の態度がおよぼす影響—笑顔の表出と社会的交流技能を指標としたシングルケーススタディー—
11:27~12:00	會田 望 理学療法学科 4年生	日本人の足底筋の研究～縄文時代人と渡来系弥生人の足底筋の欠損率の差に基づいて他の人種に比して足底筋欠損率の最も高い日本人の形成を考察する～
	小尻 鷹斗 理学療法学科 4年生	ながらスマホ時の歩行と通常歩行の筋活動の違い
	宮崎 康太 理学療法学科 4年生	聴覚に対するリズム提示がヒトの歩行機能に与える影響の検証—歩行以外の運動はリズム生成に影響を与えるか？—

第2部 本大会

時間	講演者	演題名
13:05~13:25 (20分)	<u>飛松 好子</u> 学長・理学療法学科 教授	【学長記念講演】 地域共生社会と地域における大学の在り方
13:28~13:40 (12分)	<u>熊本 圭吾</u> 作業療法学科 教授	【大会長講演】 地域に根差す専門職大学の役割 ～江東区における産官学連携の推進～
13:43~13:58 (15分)	<u>瀧川 久輝</u> 江東区福祉部 地域ケア推進課	【シンポジスト講演】 江東区の高齢者施策と、リハビリテーション専門職・貴学への期待
14:00~14:15	<u>角田 仁志</u> 株式会社 フクシ・エンタープライズ	【シンポジスト講演】 地域とのつながりについて ～公共スポーツ施設の指定管理者として～
14:17~14:32	<u>高橋 圭</u> 一般社団法人 FUKU・WARAI	【シンポジスト講演】 江東区における産官学福の連携について
14:40~15:00	【シンポジウム】 TPUに期待する役割・産官学連携で実現したいこと	

第1部 抄 録

「左心室収縮機能が維持される慢性心不全患者における心不全再入院を予防する方法の確立」 科研費成果報告

東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 理学療法学科 教授

田畑 稔

【目的】本研究の目的は、快適歩行速度(CWS)による、急性期心リハ(CR)中の CWS 増加量より心不全再入院を予測する精度を検討すること。

【方法】心不全急性増悪入院し CR を処方された 65 歳以上の高齢患者 264 名を対象、病棟歩行 200m 可能時点の初回 CWS と退院時 CWS を測定し、CR 中の CWS 増加量を主要評価指標とした。心不全再入院追跡期間は、退院後3年間。解析方法は、心不全再入院の有無を目的変数、患者背景因子、初回・退院時 CWS、CR 中 CWS 増加量、CR 期間を説明変数とし、単変量・多重ロジスティック回帰分析、CWS 増加量を ROC 曲線よりカットオフ値を算出した。

【結果】退院後 3 年間で 100 名(37.9%)再入院し、HFpEF 初回平均 CWS63m/分、HFrEF 初回平均 CWS60m/分、CWS 平均増加量は、夫々10.1m/分、8.6m/分。再入院影響因子が年齢や CWS 増加量であり、年齢調整した多変量回帰分析より CR 中 CWS 増加量が5m減少する毎のオッズ比が夫々1.86、1.44、再入院予測 CWS 増加量カットオフ値 HFpEF7.5m/分と HFrEF8.5m/分である。

【考察】CR 中の CWS 増加量は、心不全再入院を予測する指標である。

入学当初の基礎医学科目の理解度が低い学生に対する学修支援システム導入の試み

東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 理学療法学科

丸山陽介・岩本浩二・海野俊平・大武聖・中村泰規・五嶋裕子・重國宏次・武井圭一・清宮清美

Key ward : 初年次教育 ・ 基礎医学科目 ・ 科目理解度 ・ 学修支援システム

医療専門職養成校において、入学直後から始まる基礎医学科目の学修は多くの学生が難渋する。支援策として入学前・初年次教育において多くの取り組みがあり、当学でも入学前から開始し、入学後は担任と各学生の学修アドバイザーで支援している。しかし、入学当初の科目理解度を把握する機会が少なく積極的な支援が必要な学生が顕在化しづらい問題があった。今回、基礎医学科目の開始当初の理解度が低い学生へ集中的に支援するシステムを新たに追加導入した。方法は解剖学・生理学・運動学の前半 1/3 終了後に小テストを実施し理解度が低かった学生を対象に、まず初回面談にて大学生活や学習状況などを聴取した。結果、授業外学習が少ない、学習方法が分からない、学修計画がないことが主な問題に挙げられた。そこで、復習の充実、具体的な学修計画立案と実施を目的に、対面による学修支援を試験直前まで継続した。今後、効果を検証しシステムをブラッシュアップさせていく。

基礎医学科目の理解度が低い学生に対する学修支援システム導入の短期効果

東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 理学療法学科

大武聖・丸山陽介・岩本浩二・海野俊平・中村泰規・五嶋裕子・重國宏次・武井圭一・清宮清美

Key ward : 初年次教育 ・ 学修支援システム ・ 再試験

今年度より理学療法学科では解剖学・生理学・運動学の前半 1/3 が終了した時点で実施した小テスト結果より理解度が低いと思われる学生を対象に学習を支援するシステムを構築した。今回は前期終了時点での学習支援の短期的効果を検証した。対象は留年性を除く理学療法学科 1 年生とした。評価項目は解剖学・生理学・運動学の小テストの平均点、前期定期試験の再試験科目数とした。対象者を小テストの成績をベースに 4 群に分けて群間比較を行った。また、1 年生全体について小テストの平均点と再試験科目数の相関についても検討した。その結果、上位 1/4 群は他の群と比較して再試験数が有意に少ないが、他の 3 群間には有意差を認めなかった。このことから、学習支援システムによる対象者への関りが何らかの好影響を与えたことが示唆されたが、具体的な要因については不明なため、今後も調査を継続して要因を明らかにしていく。

地域イノベーションを起こせる人の考え方や性格特性とは何か？

～コミュニティ・イノベーションシップ尺度の信頼性と妥当性の検討～

To investigate the mindset and personality characteristics of people who can bring about community innovation: evaluation of the reliability and validity of the community innovationship scale.

東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 作業療法学科 准教授

小野寺 哲夫

※本研究は、自治体経営・地域経営学者の遠藤哲哉氏(福島学院大学教授)との共同研究プロジェクトである。

本研究の目的は、地域住民を上手く巻き込みながら地域イノベーションを実現していける人材に共通する考え方や性格特性、行動的特徴を、コミュニティ・イノベーションシップ(Community Innovationship)として位置づけ、これまでのイノベーションやアントレプレナーシップにまつわる議論を土台に、新たな心理尺度を作成し、実証的に検討することである。

加えて、本尺度の妥当性を確かめる基準として、世界で最も広く使用されているボルトンら(2012)による個人的アントレプレナー志向性尺度(IEO)を用いた。本尺度の開発により、地域において産学連携等を推進し地域イノベーションを起こしていける人材が持つ考え方や性格特性、行動パターン等を客観的に評価できるようになり、ひいては、地域イノベーションを起こしていけるようなアントレプレナー精神を持つ人材を育成していく教育プログラムの開発にも寄与することが期待される。

キーワード:コミュニティ・イノベーションシップ、アントレプレナーシップ、ビッグファイブ

スピリチュアリティの変容に関する生体反応の定量的分析の試み

東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 作業療法学科 准教授

坂本 俊夫

スピリチュアリティの変容に対する対応は、がんや終末期の対象者だけでなく、幅広い対象への支援することの必要性が指摘されている。これまで、対象者のスピリチュアリティの変容については、言語的指標や行動的指標を手がかりとして評定することが一般的であった。しかしこれらの言語的表出、行動的指標の表出に障害を有した場合には、対象者のスピリチュアリティ変容の把握が困難となる可能性がある。もしこれらの指標以外により客観的指標を評価基準として挙げられるなら、定期的に、あるいはタイムリーに対象者のスピリチュアリティ変容をとらえ、その介入が開始できると推察される。そこで、本研究では、客観的指標として、生体反応の一つである脳波に着目して、スピリチュアリティ変容の分析を試みた。今回は現在の研究経過を報告する。なお本研究は、本学の研究倫理審査を受け、令和5年度の研究助成および化学研究助成を受け実施したものである。

看護小規模多機能型居宅介護における作業療法士の遠隔介入の試み

東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 作業療法学科 准教授

秋元 美穂

(共同研究者)坂本 俊夫・富田 義人

看護小規模多機能型居宅介護(以下、看多機)では、高齢者が医療・介護サービスを利用して住み慣れた地域で最後まで暮らし続けるためのサービス提供が求められる。利用者には認知症者も多く、対応が多岐にわたる現状がある一方で、事業所の規模によっては人手不足もあり認知症ケアに関する専門的な研修等へ必要に応じて職員を派遣することは困難な現状がある。

目的:看護小規模多機能型居宅介護での作業療法士に対する要望を明らかにすることである。

方法:週 1 回程度、夕方に行うミーティングで筆者と関わった看護小規模多機能型居宅介護の介護職員を対象に、タブレット端末でのオンライン会議ツール Zoom を利用し、遠隔にて認知症ケアに対する支援を行い、管理者と介護職員にアンケートを実施した。

結果:作業療法士による支援では、管理者・介護職員ともに「作業療法士の理解度」が有効な結果であった。現在の対応状況に対し、ほとんどが「作業療法士からの支援があれば対応できる」と答えた。

考察:看護小規模多機能型居宅介護における作業療法士の役割は、管理者と介護職員が持つ認知症ケアへの不安解消であると予測された。

アルツハイマー型認知症高齢者に対する交流活動実施者の態度がおよぼす影響—笑顔の表出と社会的交流技能を指標としたシングルケーススタディー

東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 作業療法学科 教授

猪股 英輔

アルツハイマー型認知症高齢者に対する交流活動実施者の態度について、笑顔の表出と社会的交流技能を指標としたシングルケーススタディー(ABAB デザイン)により検証した。交流活動にはコミュニケーション・ツールの色カルタ・クオリアゲーム®を用いた。実施者の態度は、A 期は笑顔なし、B 期は笑顔ありとした。その結果、対象者 A 氏の笑顔の表出は 1A 期に比べ 1B 期で有意に増加したが、2B 期では有意な増加は認められなかった。一方、社会的交流技能は、1A 期・2A 期に比べ 1B 期・2B 期ともに有意に増加した。結果の分析から、1B 期では実施者に対する情動的共感が優位となり、A 氏も多くの笑顔を表出したが、2B 期では認知的共感が優位となり、笑顔の表出よりも社会的交流技能のほうがより活性化した可能性が推察された。臨床実践において、活動実施者の態度が対象者の well-being に影響を与えることに留意することは重要と考える。

キーワード:認知症高齢者, 個人作業療法, コミュニケーション, 態度, シングルシステムデザイン

Key words: Elderly with dementia, Individual occupational therapy, Communication, Attitude, Single-case study

著者名

1. 猪股 英輔 1), Eisuke Inomata, OTR
2. 坂本 俊夫 1), Toshio Sakamoto, OTR
3. 五嶋 裕子 2), Yuko Goshima, RPT
4. 齋藤 久恵 1), Hisae Saito, OTR
5. 平野 夏子 1), Natsuko Hirano, MT

所属機関名

1)東京保健医療専門職大学リハビリテーション学部作業療法学科

1) Department of Occupational Therapy, School of Rehabilitation, Tokyo Professional University of Health Sciences

2)東京保健医療専門職大学リハビリテーション学部理学療法学科

2) Department of Physical Therapy, School of Rehabilitation, Tokyo Professional University of Health Sciences

日本人の足底筋の研究～縄文時代人と渡来系弥生人の足底筋の欠損率の差に基づいて他の人種に比して足底筋欠損率の最も高い日本人の形成を考察する～

東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 理学療法学科 4年生

會田 望

【背景】

本研究の目的は、現代日本人大学生の足底筋欠損率を調査し、縄文時代人と渡来系弥生人の足底筋の欠損率の差に基づいて他の人種に比して足底筋欠損率の最も高い日本人の形成を考察することである。

【方法】

本研究では、51名を対象に、耳垢、二重眼瞼、耳垂の発達に基づいて被験者を縄文系由来と弥生系由来二系統に分類し、超音波画像診断を用いて足底筋の有無を確認した。そして得られた結果に基づき、二系統の足底筋欠損率を比較し検討した。

【結果】

全体の足底筋欠損率は9.8%であり、耳垢で分類した二系統間の欠損率（縄文系 9.0%、弥生系 10.0%）には有意な差は見られなかった。

【考察】

先行研究に基づいて比較した結果、日本人が他の人種に比べて高い欠損率を持つ理由として、姿勢や生活様式の違いが影響している可能性が示唆された。二系統間の欠損率に違いが得られなかったことについて、渡来系弥生人が日本にきた紀元前800年頃から、日本人は農耕を中心とした生活様式となり、二系統で文化が統一された結果、足底筋欠損率に差が見られなかったことが考えられる。

【結論】

日本人における足底筋欠損率は他の人種に比較すると相対的に高いが、縄文系と弥生系の比較においては差が見られなかった。そのため今後の研究では、姿勢と足底筋の関係についてのさらなる解明が求められる。

ながらスマホ時の歩行と通常歩行の筋活動の違い

東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 理学療法学科 4年生

小尻 鷹斗

【はじめに】

「ながらスマホ」が事故の誘発原因として重大な社会問題になっている。先行研究として、視野がせばまること聴覚刺激にたいする反応が遅延すること歩行速度の低下が報告されている。また、刺激の反応遅延は疲労の影響が考えられている。そこで、今回ながらスマホの身体にかかる疲労について筋電図学的に検証した。

【方法】

対象者は、健常大学生1名を対象として通常歩行とながらスマホ歩行における筋電位測定を実施した。対象筋は頭頸部、体幹とした。

【結果】

携帯を持っている側の筋活動が増加していた。頸部では、立脚中期から遊脚期全般。体幹では、前遊脚期で筋活動が増加していた。

【考察】

頸部では、不安体になる立脚中期から遊脚期全般で増加し、体幹では回旋のおこる前遊脚期で筋活動が増加していた。ながらスマホは通常歩行より身体に負荷がかかる可能性が示唆されこの負荷が疲労につながるのではないかと考えられた。

聴覚に対するリズム呈示がヒトの歩行機能に与える影響の検証

－歩行以外の運動はリズム生成に影響を与えるか？－

東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 理学療法学科 4年生

宮崎康太 阿部真梨奈 太田健人 小野壮介

リハビリテーション分野では、聴覚刺激を活用した歩行に対する理学療法が行われてきた。特に、中脳黒質のドーパミン神経細胞が変性するパーキンソン病において、リズム刺激が運動開始の調整や歩行の安定性に寄与する可能性が示唆されている。リズム刺激は人間の歩行調整に有益な効果をもたらすと考えられるが、当研究室では昨年度までに、若年健常者を対象とした 2 週間の介入が歩行速度やケイデンスを向上させることを報告した。さらに、歩行以外の運動におけるリズム刺激が有効であれば、体力が低下した高齢者や認知症患者に対する簡便な介入手法として応用できる可能性がある。そこで本研究では、若年健常者を対象に、歩行以外のリズム運動がパフォーマンスに与える影響を解析したので、その結果を報告する。

第2部 抄 録

【学長記念講演】

地域共生社会と地域における大学の在り方

東京保健医療専門職大学 学長／リハビリテーション学部 理学療法学科 教授

飛松 好子

東京保健医療専門職大学は2020年に江東区に開学した理学療法士、作業療法士を育てる専門職大学である。『健常者・障害者、若年者・高齢者など多様な人々が「共生できる社会の実現と発展」』を建学の精神とし、『高い職業倫理観をもち、地域社会の保健医療分野の発展に貢献できる人間性豊かな即戦力となる高度専門職業人材の育成』を教育理念としている。

共生社会の実現は1993年に心身障害者対策基本法が改正され、障害者基本法が施行されたときに法的にも明記されたと考える。それまでは「健常者を前提とする社会があり、そこになじまない障害者に対しどのような対策を講じるか」という発想であったが「健常者障害者ともに社会の構成員である」という考えに転換したのがこの法改正であった。

2016年の「ニッポン一億総活躍プラン」が閣議決定され、共生社会の実現が社会的スローガンとなった。またそのような地域社会を「地域共生社会」といい、健常者、障害者といった区分のみならず、子育て世代、高齢世代といった様々なライフステージの人々がともに助け合って暮らす社会の実現が現在の目標となっている。

また、2015年に国連サミットにおいて SDGs(持続可能な開発目標)が採択され、世界的レベルでの「地域共生社会の実現が目標とされている。

本学にとって地域貢献は建学の精神の実践であり同時に本学の目指す人材育成にとっても貴重な学習の場でもある。本学にとって、そして誰にとっても地域貢献は貢献のみならず自身をも成長させ豊かにすることとして位置づけることができる。

【大会長講演】

地域に根差す専門職大学の役割～江東区における産官学連携の推進

東京保健医療専門職大学リハビリテーション学部 作業療法学科 教授

熊本 圭吾

東京保健医療専門職大学は、リハビリテーション専門職を養成する「専門職大学」として江東区の地に開学し5年が経過した。私見ながら本学の特性を一言で言い表すなら「江東区にある地方大学」であろうと考えている。地域における大学の役割として、地域で活躍する人材の育成が挙げられるが、本学では専門職大学の特色を活かし単なる養成校とは異なる人材育成ができればと考えている。既に、江東区の地域共生社会を構成する一員として、江東区と福祉連携協定を締結し数々の地域貢献活動を実施させていただいており、地域包括ケアシステムや、それ以外の分野で本学が地域社会に貢献できる可能性を検討する。調査や研究の共同実施も重要な機能の一つであるが、本学は規模も小さく種々の資源も多くはないため、今後本学が果たす機能として、地域の人と人とを結ぶハブとしての機能も重要であると考えている。本学と直接連携するだけでなく、本学が媒介となり地域の人と人を繋ぎ連携を促す機能を担うことにより、地域で活動する異業種や異分野の人々の接点となる場を提供していくことで江東区における連携の推進に資することができると考えている。以上のような観点から、江東区における産官学連携の推進に資する地域に根ざす専門職大学の役割について、本学の現状や実践に即して提言を行う。

【シンポジスト講演 1】

江東区の高齢者施策と、リハビリテーション専門職・貴学への期待

江東区福祉部地域ケア推進課 課長

瀧川 久輝

国の統計によると、我が国の高齢者人口は、2024年9月現在3,625万人、総人口に占める割合(高齢化率)は29.3%と過去最高で、世界的にも突出した超高齢社会となっており、医療や介護の需要増加による社会保障制度の財源不足、生産年齢人口減少や介護離職による労働生産性の低下などによる経済成長の鈍化など、様々な社会課題を生じさせている。

一方でここ江東区は、臨海部の開発等に伴い25年間で人口が約1.5倍となった影響などもあり、現在の高齢化率は全国平均より低い20.9%となっているものの、介護給付費の増加や介護人材不足問題の顕在化などに加え、15年後には高齢者人口が約2万人増加し、高齢化率も3%程度上昇することが推計されていることから、超高齢社会への対策が喫緊の課題となっている。

このような状況の中、本区は、高齢になっても住み慣れたまちで自分らしい暮らしを続けられるよう、介護予防、生活支援、介護、医療、住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいるが、軽度要介護者の自立支援・重度化防止に資するアセスメントや支援、住民主体の通いの場創出・継続支援等において、リハビリテーション専門職の活躍に期待がかかっている。

本発表では、江東区の高齢者施策におけるリハビリテーション専門職と連携した実践例の報告や他自治体における先駆的事例を紹介したのち、今後の地域包括ケアシステム充実におけるリハビリテーション専門職や養成機関の役割について、期待を込めて述べる。

(文献)

公益財団法人全国国民健康保険診療施設協議会.リハビリ専門職の地域包括支援センターにおける介護予防・日常生活支援総合事業への関与に係る調査研究事業報告書.2014

【シンポジスト講演 2】

地域とのつながりについて ～公共スポーツ施設の指定管理者として～

株式会社フクシ・エンタープライズ

スポーツ事業本部次長補佐

前江東区屋外スポーツ施設事務所所長

角田 仁志

弊社((株)フクシ・エンタープライズ)は「公の施設」を管理運営する指定管理者制度に2006年(平成18年)より参入し、現在では200ヶ所を超える公共施設の管理運営をさせていただいております。

指定管理者には、民間企業の持つノウハウを生かして「サービスの向上」と「経費の削減」を期待されており、江東区屋外スポーツ施設においても、この2つを実現しながら施設の設置目的である「スポーツやレクリエーションの普及・振興」「健康の保持・増進」につながる事業を地域の皆様のニーズを踏まえながら行ってまいりました。

2011年(平成23年)にスポーツ基本法が施行され、これに基づき多くの地方自治体においてスポーツ推進計画が策定されました。以来、公共スポーツ施設やその管理運営を担う指定管理者は、地域のスポーツ振興を推し進める役割・期待が大きくなってきていると感じています。

また、2022年(令和4年)には、第3期スポーツ基本計画が策定され、スポーツの価値を高めるため「つくる／はぐくむ」、「あつまり、ともに、つながる」、「誰もがアクセスできる」3つの新たな視点が加えられました¹⁾。このような流れの中で、指定管理者には地域の活性化、地域課題解決への取組みなど、より地域とのつながりを深める活動が求められていると感じており、実際に、交流人口拡大に向けたスポーツツーリズムやスポーツ施設を核とした地域コミュニティの形成につながる事業、公共プールでの水泳授業の受け入れや部活動の地域移行への関与など、様々な取組みが進められています。

今後も、性別や年齢、障害などに関らず、誰もが参加できるスポーツ環境をつくるため、また多くの方がスポーツを通して効果的に健康増進を図るため、地域の様々な団体と連携する必要性が高まっていくと考えます。そのような観点から、東京保健医療専門職大学様とも継続的に意見交換を行わせていただきたいと思いますと考えております。

参考文献：

1)スポーツ基本計画(文部科学省) 令和4年3月25日

第2章 中長期的なスポーツ政策の基本方針と第3期計画における「新たな視点」

【シンポジスト講演 3】

江東区における産官学福の連携について

一般社団法人 FUKU・WARAI 代表理事

高橋 圭

江東区平野にて障がいのある方の働く場「アトリエにっと」(就労継続支援 B 型)を運営しております、一般社団法人 FUKU・WARAI の高橋です。

今回の「地域に根差す専門職大学の役割 ～江東区における産官学連携の推進～」では、我々アートに特化した福祉施設として、アート、表現活動、障がい、地域福祉の観点からお話をさせていただきます。障がいのある方の描いたアートや文字をデザイナーと共同制作し世の中に広めていく「KOTO フォント」など、今後の江東区、専門職大学との連携も見据えた「産官学福」の構想もお話します。

他区とはなりますが、渋谷区ではすでに桑沢デザイン研究所の学生とともに地域の障がい者施設との連携が7年ほど前から始まり、私も含め関わり「シブヤフォント」を立ち上げ運営しております。「障がいのある人のため」だけではなく、関わる学生、福祉施設、地域、企業(産官学福)が自分ごととして活動、活躍できる姿を目指し、江東区から発信できればと考えております。